

岡崎市議会議長 様

| | |
|------|---|
| 支出番号 | 7 |
|------|---|

会派名 自民清風会
代表者名 中根 武彦

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和6年 1月 10日提出

| | | |
|-----------------|---------------------------|-------------------------|
| 活動年月日 | 令和5年7月11日（火）～14日（金） | |
| 氏名 | 築瀬 太 小木曾智洋 廣重 敦 酒井正一 前田麗子 | |
| 用務先 及び 内容 | 1 7月11日 | 用務先 沖縄県 竹富町 |
| | | 内 容 頑張る地域応援プロジェクト事業について |
| | 2 7月12日 | 用務先 沖縄県 石垣市 |
| | | 内 容 石垣島スポーツコミッションについて |
| | 3 7月13日 | 用務先 沖縄県 那覇市 |
| | | 内 容 「おくやみコーナー」について |
| | 4 7月14日 | 用務先 沖縄県 浦添市 |
| | | 内 容 浦添市てだこ未来応援員について |
| 備考 | | |

政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

| | | | |
|------|-------------------------|-----|--------|
| 視察日 | 令和5年7月11日(火) | 視察地 | 沖縄県竹富町 |
| 視察内容 | 頑張る地域応援プロジェクト事業について | | |
| 視察者 | 小木曾智洋、築瀬太、酒井正一、前田麗子、廣重敦 | | |

視察目的：**やる気のある地域が自由に独自の施策を展開**することにより「魅力ある島々」、「魅力ある地域」を創造し、地域独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む**町内在住の個人地域公民館、団体等**に対し、**地域創造交付金**を交付し地域の隠れた資源を再発掘することで**住民自治の発展、更なる地域活性化**を図る竹富町の取り組みを学ぶ。



開催場所：竹富島 いんのた会館

説明者：竹富町議会議員 上勢頭氏、議会事務局 島仲次長、政策推進課 東浜氏
石垣久雄先生

タイトル：『頑張る地域応援プロジェクト事業について』

1. 竹富町の概要

- ・ 沖縄県八重山郡の町。日本最南端の町で、9つの有人島とその周辺の無人島からなる。
- ・ 面積は 334.39 km²、令和5年6月末時点での人口 4,291 人、世帯数は 2,588 世帯。
- ・ 1914年に八重山村が分村。西表島/竹富島/小浜島/黒島/新城島/鳩間島/波照間島など石垣島周辺の離島が竹富村となる。
- ・ 1948年町制施行し、竹富町となるが、竹富町役場は町外の石垣島に置かれている。
- ・ 消防本部・消防署を持たない常備消防未設置町村の一つで、2020年日本救急システムと西表島西部での救急救命業務の民間委託の契約を締結、同年7月より業務開始。
- ・ 長い歴史の中に息づく素晴らしい文化遺産を継承発展させ、連帯感を深め、産業基盤の整備と充実した社会環境づくりを強化し、21世紀に伸びゆく豊かな活力ある竹富町を築くべく、自然、文化、未来それぞれ目標を掲げ、取り組んでいる。

2. 頑張る地域応援プロジェクト事業

- ・ 平成30年5月26日から右の事業概要（交付内容）にて募集を開始。
ホームページ及び、地方紙2社へ記事として掲載。
- ・ 初年度は、4個人、2団体、2公民館に交付決定。

(1)地域の魅力を発掘する個人

10人×100千円=1,000千円 ※1人最高10万円まで

(2)地域の魅力を発掘する公民館

2団体×500千円=1,000千円 ※1団体最高50万円まで

(3)地域の魅力を発掘する団体等

2団体×500千円=1,000千円 ※1団体最高50万円まで

(1) これまでの主な事業

① 令和2年度高齢者の中でも特に情報弱者への情報格差是正の取り組み

- ・ 情報提供の月例会を実施し、参加できなかった世帯には情報誌を配布。
- ・ 情報格差是正の基盤整備としてパソコンと周辺機器、用紙等購入。
- ・ パソコンを扱ったことがない人向けに講習会を開催。
- ・ 月例会を通じ、公民館の行事日程を確認、情報共有の場とするのと併せて、その結果をパソコン、プリンターを用いて情報誌を作成。



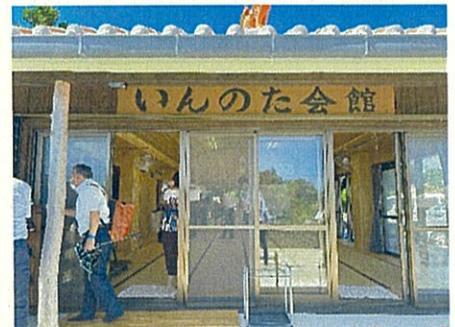
② 令和3年竹富島産粟のブランド化【粟豊年PJT】

- ・ 伝統的な粟の脱穀、精穀を島の古老から、機械を用いた方法を講師から学ぶ。
- ・ 食材としての活用方法学び、伝統食であるイヤチを島産の粟で作成。
- ・ 沖縄本島、粟国島の6次産業化事業視察。
- ・ 竹富島の畑における粟の作付け計画、島内の耕作放棄地の活用方法を相談。
- ・ 粟の播種と伝統作物を用いたお菓子を提供するアクティビティを実施。



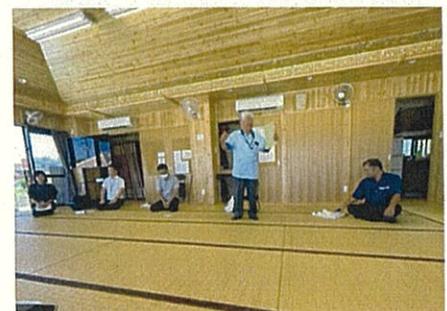
3. 令和4年度頑張る地域応援プロジェクト事業

- ・ 今回、地縁団体公民館「いんのた会館」の落成記念で10年先、20年先まで引き継いでいきたい思いを綴る記念誌を制作してきた一連の取り組みを伺った。



① 竹富島いんのた会 記念誌制作・文化講演事業

- ・ 5,000万円をかけて、いんのた会館をこの地に建てた内訳は自分たちで1,500万円、助成金が1,500万円、残りの2,000万円は借金、分不相応なことは承知しているが、子供たちへの思いで無理は承知で頑張った。
- ・ いんのた村の歴史と文化を後世に引き継ぐ良い機会であり、いんのた村の成り立ち、文化、歴史について、年長者と若者の交流のきっかけとなり、地域の活性化につながる。
- ・ 15名で執筆中、120~130ページくらいになる予定。予算は50万円で頑張る地域応援交付金は15万円。編集をまとめておられる石垣久雄先生は50年ぶりに帰ってきて尽力されている。(最後のご奉公)
- ・ コロナで観光客が来なくなった中で頑張ってきた。素敵な島の良さを残していきたいという思い。
- ・ 友交笑歩…今年の漢字をヒントにした共有すべき価値。



4. 質疑応答…主なもの

- ・ 記念誌はいつ出来るのか？ 購入は可能なのか？
→最終稿は出来ており、7月末には印刷も上がってくる予定。
一般への販売は予定していないが、多少の余裕はある。
- ・ 記念誌づくりにあたって、取り組んできたことは？
→文化財をくまなく回り、写真に残す。(なごみの塔、史跡、言い伝え)
- ・ 子どもたちは方言を使っているのか？
→使っておらず残っていない。方言を歌やお話を通じて復活させたい。
- ・ 自然を守るために頑張っておられるが、そこに向けた予算はどうするのか？
→2019年から入島料300円を任意の協力金として收受している。
- ・ 観光地として魅力的であり、リゾート地として可能性は大きいと感じるが？
→島には警察や消防団が無い。水が足りない、ハブが居るといった課題もあり、多くの人を受け入れるのは難しい。
また、本土復帰後、日本の投資家が島を買おうとしたが、先祖代々守ってきたものを壊すような選択は出来ない。
- ・ Uターン、Iターンを受け入れる際の課題は？
→不動産屋が居ない。もちろん、アパート、マンションは建てられない。

5. 所感

- ・ ここに生まれ育った人の竹富に対する愛着、また、離れて改めて故郷への思いを再認識するところに、この地域の魅力があるということを改めて感じた。
- ・ 失礼ながら、330人の島に5,000万円の公民館を建てたということに、呆れにも似た驚きを感じたが、それが10年後20年後の子どもたちのことを考えた居場所だということを知るとうれしくなったが、2,000万円の借金は自分たちで片づけて欲しい。
- ・ 竹富町には中学校までしかないことから、仕事に就く前にこの町を離れることが必至であることがある意味最大の悩みだと思う。
- ・ 都会の人間は、ITも使いこなせるし、物価が安く、自然豊かなところに住んでもいいということで竹富に来る選択肢になり得ると思うが、本当はここで生まれ育った人がここで仕事に就き、良さを守りながら持続的なまちづくりを行う、という姿が目指す処だと思う。
- ・ 岡崎市でも、公民館や学区の取り組みに対し補助金を出す仕組みはあるが、竹富町の個人の地域に対する取り組みに対しても補助を行うというのは、若い人からアイデアが出てくる期待もあり、シビックプライドを醸成する観点からも面白いと思う。

<同行者の所感>

- ・ 今回の頑張る地域応援プロジェクトの説明は、プロジェクトのシステムや運用と云うよりは、R4年度実施の「竹富島いんのた会記念誌制作・文化講演事業」の内容と経緯、背景の説明が主なもので、集落の公民館である「いんのた会館」建設の話から、過疎化が進む竹富島の歴史と文化を後世に伝承するための記念誌の作成についてで

あった。この話の中で竹富町に生まれ育った人の、故郷に対する愛着や思いを強く感じた。対極的な施策としてコンパクトシティの考え方にに基づき居住地を一定エリアに誘導する施策が頭に浮かんだが、利便性や経済性だけでまちづくりを論じ、進めるには限界が有ることを改めて感じた。そうした地域に住まれる人々の思いと行政運営とのジレンマは、一朝一夕で解決できるものではなく、世代を跨ぐ程の長期間を要するものだと思う。地域活性化を目的とした頑張る地域応援プロジェクトも実績を見れば、十分な成果が出ていると感じた。岡崎市に於いてもそうした団体に補助金を交付する似たような施策はあるが、金額や条件等の縛りをもう少し緩くしても良いのではと考える

- ・ 今回の視察項目としては「頑張る地域応援プロジェクト事業について」であるが、事前の行政資料だけでは地域の頑張りというものがよくわからなかった。しかし、竹富町の担当職員だけでなく、地元の町議会議員や地域の方に来ていただいて説明していただき、この地域の状況や雰囲気というものが良く伝わってきた。今回伺った取組みは、この地域の公民館「いんのた会館」の落成を記念して制作した記念誌編集の取組みであり、昨年度の頑張る地域応援プロジェクト事業である。約 600 年の伝統があり、国の「重要無形民俗文化財」の指定を受けている竹富島の種子取祭をはじめとする、いんのた村の歴史と文化を後世に引き継ぐ良い取組であり、本市においても各地域の文化や歴史の保存、世代を超えた地域のつながりを深め、ひいては地域の活性化を図る取組みとしてたいへん参考になるものと感じた。とくに島の長老であり今回の編集委員長を務めた元石垣高校校長の石垣久雄先生の子どもたちへの思いの強さはたいへん印象に残った。
- ・ 竹富町は、観光地であり自然環境や文化の保全・継承を図るため、「文化財保存活用事業補助金」の活用や、2019年より入島税300円を徴収しているが、任意の為、徴収率が低く、強制的な訪問税の導入を検討していくと聞いた。伝統的な景観を守るため、観光客に環境負荷への意識を高めることや、観光公害（オーバーツーリズム）対策に活用するとの説明をうけ、その必要性を理解したが、本市とは観光地としての性格には大きな違いがあるため訪問税などの導入の必要性は感じないが、文化に対する次世代につなぐ思いには感銘を受けた。
- ・ 「交友笑歩」公民館「いんのた会館」の壁に掲げてあった合言葉であったが、この公民館が地域の長老が若い世代への贈り物であるという姿勢がよくわかる掲示物である。この場所では地域の歴史、文化、祭りの継承を行っている。竹富島は国内外から多くの人々が訪れる人気観光地であるが、こうした文化歴史の裏付けがなければ、ただのテーマパークとなってしまうのかもしれない。地域の人たちの歴史文化継承に対する思いを大切にしつつも、外部から新しい風を受け入れる雰囲気もあり、事実星野リゾートがホテルを運営し大変に人気を博している。外の力を借りるという姿勢については、本市も大いに学ぶべきところがあるように感じた。

政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

| | | | |
|------|-------------------------|-----|--------|
| 視察日 | 令和5年7月12日(水) | 視察地 | 沖縄県石垣市 |
| 視察内容 | 石垣島スポーツコミッションについて | | |
| 視察者 | 小木曾智洋、築瀬太、酒井正一、前田麗子、廣重敦 | | |

視察目的：本市は令和3年3月策定の第7次総合計画の未来投資計画において「スポーツツーリズム推進」を掲げている。

今回、「**スポーツ×島の魅力²=無限大∞**」を掲げ、スポーツから広がる様々な価値や効果を発揮させ、**市民をはじめ、訪れた人も含めあらゆる人が輝きを放ち、活力ある島の実現を目指す団体「石垣島スポーツコミッション」**についてその取り組みを学ぶ。



開催場所：石垣市中央運動公園

説明者：スポーツ交流課 大浜課長、長嶺氏、石垣市体育協会 〇〇氏、議会事務局 仲山氏

タイトル：『石垣市スポーツコミッションについて』

1. 石垣市の概要

- ・八重山列島の政治、経済、産業、交通の中心地であり、日本最南端、最西端に位置する市でもある。
- ・面積は 229.15 ㎢、令和4年12月31日時点での人口 49,510 人、世帯数は 25,534 世帯。(含む外国人登録人口)
- ・1914年に八重山村が分村、石垣島西部が石垣村、東部が大浜村となる。
- ・1926年の石垣町を経て1947年石垣市。1964年に大浜町を編入合併し、現石垣市。
- ・高い出生率による自然増と移住者等による社会増とあいまって、人口は増加傾向。
- ・平成30年の観光入域客数は年間137万人で、ロケーション上も大きな観光の可能性を秘めている。

2. スポーツ推進計画のこれまで

- ・**温暖な気候と充実したスポーツ施設**、更には観光も楽しめる恵まれた環境を国内外に広くPRし、プロ野球、プロサッカーをはじめ、**多くの合宿、キャンプ誘致や大会を開催してきたが、行政が事業の実行主体を担っていたことから、その活動にはさまざまな制限や限界があった。**

＜課題1＞窓口が統一されておらず、ニーズに応えきれない。



実行主体
石垣市

主な取組
プロ野球キャンプ
大会・合宿の誘致

<課題2>スポーツと景観、環境、文化など地域資源と掛け
合わせたコンテンツの提供ができていない。

3. 中央運動公園施設見学

- ・スポーツ施設が集まる石垣市中央運動公園を見学させていただき、活用状況を伺った。

① 野球場…ナイター施設は第二野球場に

- ・平成19年からロッテがキャンプ地として利用。…毎年2/1から3週間
- ・外野の天然芝等ロッテニーズの改修はロッテ持ち。それ以外の改修は折半。
- ・1月に自主トレで利用する等もあるがプロが使わない時は、オープン利用可。
- ・練習のみならず、紅白戦や台湾のプロチームとの交流試合も行われ、今ではキャンプ中は人気のスポット。



② プール…屋外では珍しい50mの競技用プール

- ・子どもから大人まで市民が気軽に使える。…子ども100円、大人200円

③ 陸上競技場…出来た当時は最先端の400m全天候型トラック

- ・競技会に加え、郡の大会、市民体育大会等で使用。サッカーやラグビーでも使用。

④ 総合体育館…1,950㎡のメインアリーナと1,222㎡のサブアリーナと500㎡の武道場

- ・メインアリーナは2Fに850の観客席があるが、プロバスケットの試合等では1Fにシートを設置。メインアリーナには空調設備。



4. 石垣島スポーツコミッション

<狙い1> 予約、紹介の窓口の一本化

- ・これにより、顕在、潜在ニーズに応え、**合宿、キャンプ誘致の拡大**を目指す。

<狙い2> 観光コンテンツへの誘導

- ・来島したアスリートを観光コンテンツに誘導し、**満足度をさらに向上**させる。
- ・スポーツと地域資源を掛け合わせた、新しいコンテンツを観光客に提供することで**まちづくりや地域の活性化を推進**。

→こうしたスポーツツーリズムで来島者が増え、島全体がスポーツで盛り上がることを通じ**島民のスポーツに対する意識、意欲を向上させ心身の健康増進に貢献**する



<効果1>

- ・千葉ロッテにより**雨天の屋内練習場はじめ施設が充実**。スポーツ団体のネットワーク効果もあり、大学や実業団はじめ、**合宿をしたいという申し出が殺到**。
- ・ガイドブック等**スポーツと島の魅力を同時に発信**できるツールを増やし、**ダイビングスポットや物産情報などを有機的に連携**させ、更なる誘致に取り組む。

<効果2>

- ・キャンプで来島した**プロ選手が島民に指導**してくれる機会が定常化し、**地元高校生の実力の底上げ**につながっている。
- ・世界中に愛好家が居る沖縄発祥の空手を題材とした「**空手ツーリズム**」に着手。
- ・石垣島ファンを増やす**スポーツフェスティバルの開催**や距離が近い**台湾との交流事業**にも取り組んでいく。
- ・地元高校生にも参画してもらい**IT人材の育成、雇用創出を目的としたeスポーツ活用**。

5. 質疑応答…主なもの

- ・千葉ロッテのキャンプに一番力を入れているようだが、これがもたらす**経済効果は？**
→**年間で6億5千万円**。これ以外にも施設整備でお金が落ちる。
- ・大きなスポーツイベントのもたらす**経済効果は？**
→**マラソン大会が4億円**。トライアスロン大会も**4億円**。
- ・中央運動公園施設の中には**老朽化が目立つものもあるが**、改修計画はあるのか？
→基本的には**古い順番に改修**していく、**まずは陸上競技場**、次にプール。
- ・各種施設の予約はオンラインで出来るのか？
→ここに来てもらっていたが、**今年度からテニス、サッカー、野球はLINE予約**。
- ・これだけたくさんの施設の維持管理は大変だと思うが、**年間の予算は？**
→大体**1,500万円の予算**で5つの施設をみている。
- ・石垣島から**スター選手を出していくことも必要**だと思うが、何か取り組みはあるか？

→石垣島の子どもたちは運動能力が高い。島から出ていかないように囲い込んで、この恵まれた環境の中で育てていくことが大切。

6. 所感

- ・まず、プロ野球キャンプで毎年6億5千万円、マラソン大会で4億円という話を聴きキャンプやイベントの誘致に力を入れるわけを改めて理解した。
- ・岡崎市もスポーツツーリズムの推進を掲げているが、WRC以外に目玉となるスポーツイベントは無く、スポーツ施設はそろっているため、石垣島スポーツコミッションのような団体が必要と感じた。
- ・また、これはスポーツツーリズムに留まらないが、国際大会レベルのイベントを支える宿泊施設は受け入れ側として不可欠だと改めて感じた。
- ・逆にeスポーツやパラスポーツに関しては、拠点施設を整えていけば、岡崎ならではの強みを見出していける気もするので、関連団体でスポーツコミッションを形成するのは検討に値すると思う。
- ・いずれにしても、スポーツ施設、観光名所、宿泊施設を有機的に連携させ、そこに地元産業がどう絡めるか？ということを経験から学ばせていただいたので、2026年アジア大会がコンテンツ創出のいい機会になればと思う。
- ・また、スポーツ施設の維持管理はお金もかかるため、石垣市のように稼働率を高める取り組みや、プロ球団をうまく使って施設改修や機能向上を図るやり方も必要。
- ・最終的な目標が市民の心身の健康増進、ということを見ると、少し長期的な視点で医療費も含め工夫できる点があるかもしれない。

<同行者の所感>

- ・石垣島スポーツコミッションとは、温暖な気候と充実したスポーツ施設を国内外にPRし、国際大会の開催や、合宿やキャンプ等誘致を効率的に行う為の、課題解決の施策であり、分散していた窓口の一本化と、スポーツから観光への誘導を図っている。特に、営業活動を行っている訳でもないのに、問い合わせは多数あり、逆に申し込みを断っている様な状況であった。又、石垣島は現在プロ野球球団千葉ロッテのキャンプ地にもなっており、これによる野球関連施設や設備の充実には大きなインセンティブとなっていた。元々、石垣島にはスポーツに接する下地があったとしても、同様の施設を岡崎市に整備し、同様な施策を行ったとしても、石垣市のような顕著な効果が得られるのか疑問である。石垣島が離島であり、観光地であり、温暖な気候であり、宿泊施設も充実していると云った、岡崎市からみればある意味特殊な土地であるが故とも考える。岡崎市のスポーツ施設整備に当たっては、色々な種目、競技用にまんべんなく整備するのではなく、何処か一点に集中し、そこに極振りし、聖地化を目指し、他自治体の追随を許さない位の施策を考えてみるのも選択肢の一つではないかと考える。
- ・千葉ロッテマリーンズのキャンプを誘致しており、練習だけでなく紅白戦や台湾の野球チームとの親善試合なども開催し、経済効果は6億5千万円とのこと。マラソンやトライアスロンなどの大会での経済効果は4億円程で、プロ野球のキャンプの誘致が

一番大きな経済効果があったとの説明。ただそれ以上に大きな効果として、プロ野球用の設備として屋内練習場やブルペンや打撃練習ゲージなどを整備したことで、市民の利用だけでなく大学や実業団の合宿の申し込みが増え、お断りを入れるほどの盛況となったことはスポーツコミッションの立ち上げとして大きな成果と言えよう。もちろんそれには石垣島のブランドも大きく作用しているものとするため、本市で同じことをしても同様の成果が得られる事はないと考えるが、自身の特色を活かした取り組みはたいへん参考になった。

- ・石垣市の「子どもたちが主体的に楽しくスポーツに取り組むことができる環境づくり」や「指導者の育成・支援」などが重要な施策として掲げられており、子どもたちには、自分の体力や年齢、技術、興味・目的に応じて「いつでも、どこでも、いつまでも」安全にスポーツに親しみ、楽しむことができるようにしたとあり、その他にも本市の第2期岡崎市スポーツ推進計画に共通する事が多いと感じた。

しかしながら、石垣市ではロッテがキャンプを行う事により野球ファンはもとより地域経済に大きな影響をもたらし、島外からキャンプを見学に来た方々が、竹富島などへ観光をしていく事や、バレンタインイベントなどが企画され選手と身近にふれあいができる交流効果や、間近に練習を見ることによる教育的効果も大きいとの事であり、また全国に向けての宣伝効果を考えると、羨ましい限りである。本市においてもWRC以外でも、積極的に誘致しお迎えする環境整備が必要と考える。

- ・「石垣市の子ども達の身体能力は高いんですよ。しかし、大会に出るにも沖縄本土までいかななくてはならない、それには遠征費がかかる。だから、プロ野球が石垣市にキャンプに来て子どもたちが“本物”を見る、触れることが未来への投資になるんです。」視察で説明して下さった職員さんのコメントが印象的でした。

石垣市のスポーツ推進計画に基づき、石垣市スポーツコミッションを設立したことで、プロ野球誘致をはじめとして、石垣市の土地が持つ魅力と特性を活かしたスポーツ誘致をワンストップで行うことで、さらにスポーツツーリズムを展開していくとのこと。現在、多くの団体から引き合いがあるという。

岡崎市においては、温暖な気候、各種スポーツ施設はあるものの、選手の合宿施設や観客の宿泊施設が充足していないことで、点と点が線につながっていない印象を受ける。これを一挙に解決することは難しいまでも、例えば、スポーツのなかでも障がい者スポーツに特化した誘致を行うなどは、岡崎市の地の利を生かしたスポーツ誘致方法ではないかと考える。

政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

| | | | |
|------|-------------------------|-----|--------|
| 視察日 | 令和5年7月13日(木) | 視察地 | 沖縄県那覇市 |
| 視察内容 | 「おくやみコーナー」について | | |
| 視察者 | 小木曾智洋、築瀬太、酒井正一、前田麗子、廣重敦 | | |

視察目的：身近な方がお亡くなりになった後、遺族の方はどのような手続きが必要で、どの窓口に行けばよいのかわからないことが多く、気落ちされている中、時間も労力もかかり大きな負担となっている。
遺族に寄り添い、手続きをワンストップで行う那覇市の「おくやみコーナー」の取り組みを学び、本市の参考とする。



開催場所：那覇市役所

説明者：議会事務局 国頭主査、ハイサイ市民課 金城主幹

タイトル：『おくやみコーナーについて』

1. 那覇市の概要

- ・ 沖縄本島南部に位置する県庁所在地で県内最大の都市、**中枢中核都市**。
- ・ 面積は 41.42 km²、令和 5 年 3 月末時点での人口 315,539 人、世帯数は 157,970 世帯。
- ・ 那覇は古くから**琉球王国の首都「首里」の貿易港**として栄えてきた。
- ・ 1879 年沖縄県庁を設置、以降沖縄の行政の中心に、また、泊、久米、久茂地を編入。
- ・ 1921 年特別区制を廃止し、市制を施行して那覇市となる。
- ・ 戦後、中心部は米軍の管理下に置かれ、住民は追い出されたが徐々に集落を形成。
- ・ 1972 年沖縄返還により本土復帰、那覇は**沖縄の県都として都市基盤整備が進んだ**。
- ・ 黒潮の影響もあり、冬でも暖かく、夏は、四方の海から風が通り、**年間の平均気温差が少ない、すごしやすい土地**。

2. 「おくやみコーナー」導入までの流れ

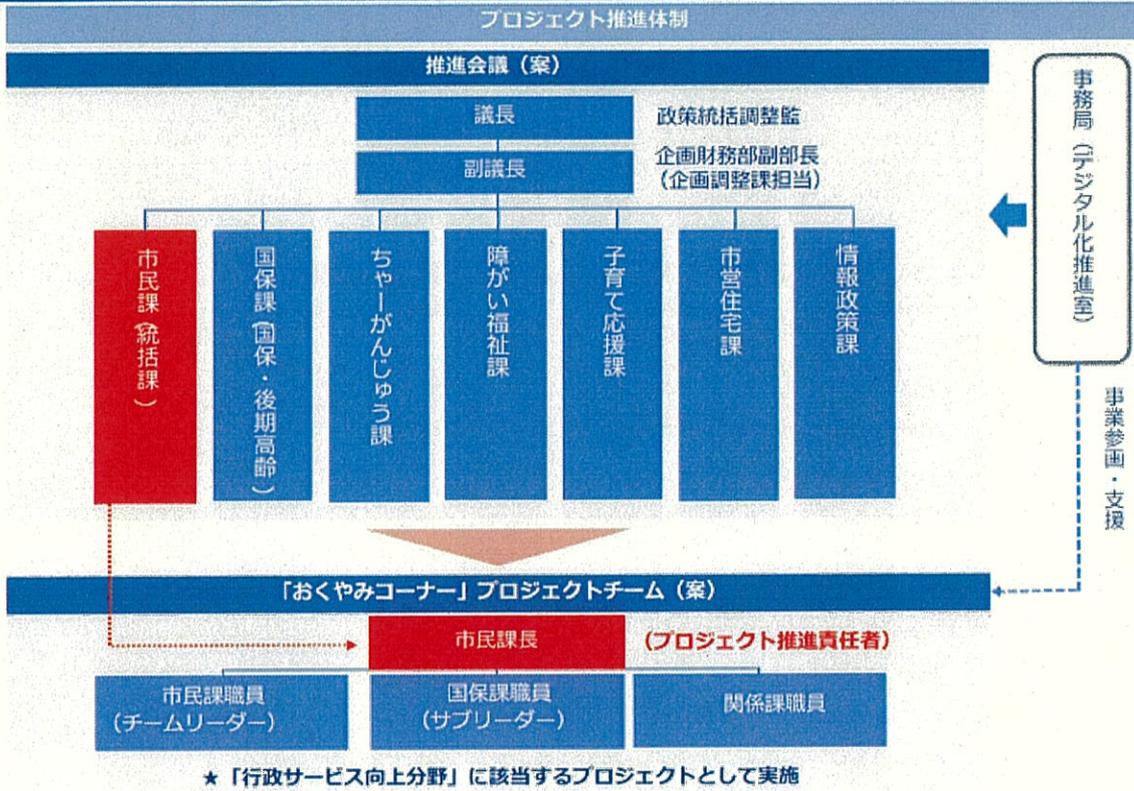
(1) 導入前の課題

- ① 課を超えて**全庁的に検討する場がなかった**。
- ② 業務負担（新しい窓口）のさらなる増加。

(2) プロジェクトチームの発足

- ・ 令和 3 年 5 月、**デジタル推進会議にて「おくやみコーナープロジェクトチーム」が発足し、全庁横断的に検討可能となった**。
- ① 中堅、若手職員の参加により前向きかつ建設的な検討が可能となった。
- ② **サービスは「市民目線」でワンストップを実現**。
運用は「職員目線」で作業負担の少ないシステムでの運用を実現。

「おくやみコーナー」プロジェクトチーム



(3) 基本方針の決定

① 利便性の高いサービス

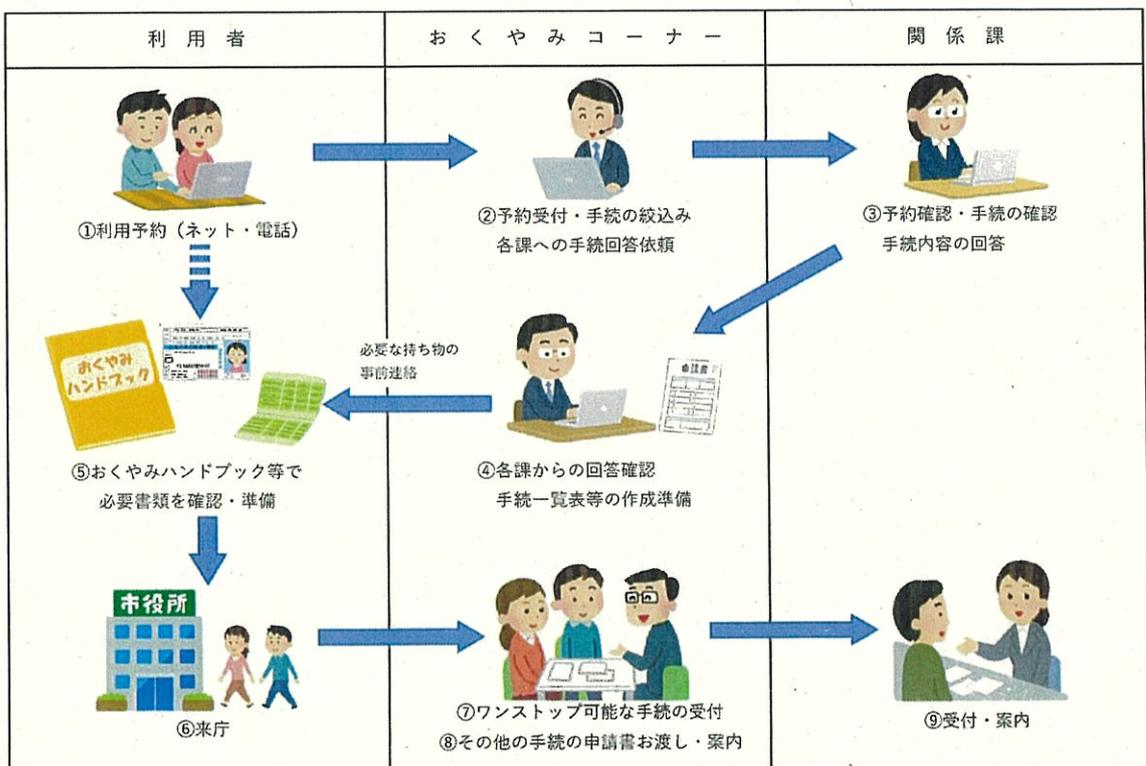
- ・73手続きの内、29手続きについてワンストップ受付することが決定。

② わかりやすく利用しやすいサービス

- ・待ち時間なく、丁寧な対応ができるように、事前予約の導入、専用窓口の設置が決定。

③ 職員の負担にならない仕組みを構築する。

- ・ワンストップや予約制など理想の運用に対応するため、Microsoft Access を使用して職員が内製したシステムを使用することが決定。

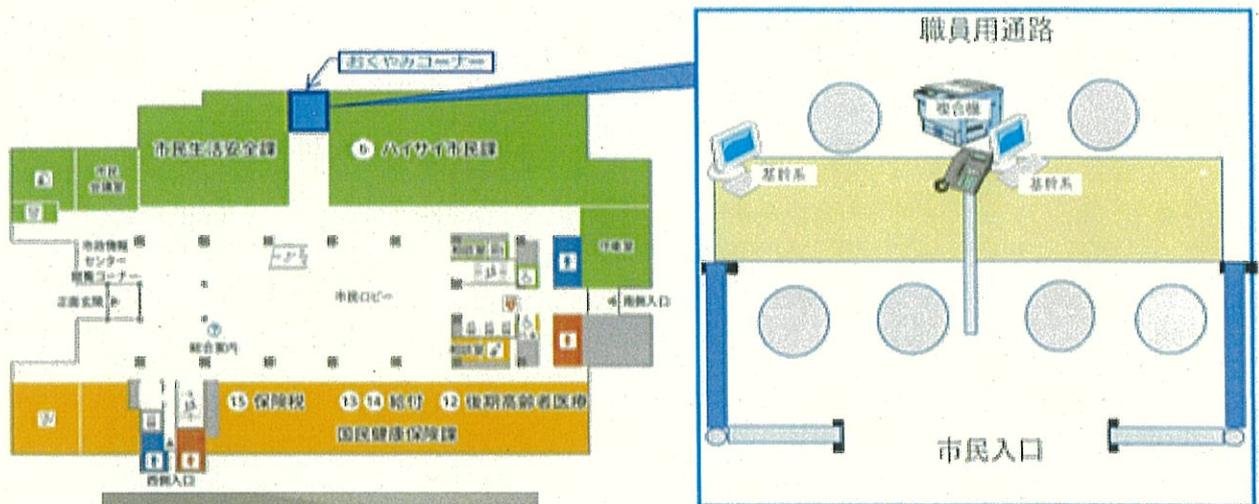


おくやみコーナーのサービスレベル

| 主要6課 | 主な手続 | ワンストップ可能手続 |
|-------------|-----------------------------|---------------|
| ハイサイ市民課 | 世帯主変更届、未支給年金請求等 計11手続 | - |
| 国民健康保険課 | 資格喪失届、保険証返還、葬祭費請求等 計14手続 | 11手続 |
| ちゃーがんじゅう課 | 被保険者証返還、認定申請取下げ申請等 計8手続 | 6手続 |
| 障がい福祉課 | 障害手帳返還、重心医療資格喪失等 計22手続 | 12手続 |
| 子育て応援課 | 児手未支払請求、受給者資格喪失等 計15手続 | - |
| 市営住宅課 | 退去届、入居承継申請等 計3手続 | - |
| 6課合計 | 合計73手続 | 合計29手続 |

- ・ワンストップ化を行うため、原則予約制の導入を検討しています。
- ・ワンストップできない手続についても申請書を自動作成し、関係課へ案内します。

おくやみコーナー設置場所及びレイアウト



3. おくやみコーナー運用状況

・那覇市の令和5年7月7日付け資料より

1. おくやみコーナーの稼働について

- 稼働開始 : 令和4年4月1日 (仮稼働 : 令和4年2月1日～令和4年3月31日)
- 受付窓口数 : 1か所 (2ブース)
- 予約枠数 : 8件/日
- 予約方法 : 電話、インターネット (LOGOフォーム)
- 業務内容 : 6課 73手続 (内、29手続がワンストップ可能)

2. おくやみコーナーの受付状況 (令和4年度実績)

- 利用者数 : 1,563名
予約あり1,322名、予約なし241名 月平均 : 130件
- おくやみコーナーでの所要時間 : 平均25分
30分未満 : 78.2%、30分～1時間 : 21.4%、1時間以上 : 0.4%
- 一人当たり手続件数 : 平均11件
- ワンストップ率 : 72% (全手続数におけるワンストップ可能手続数の割合)
- OR4利用率 : 44.3% (全死亡者数におけるおくやみコーナー利用者数の割合)
※利用率は増加傾向にある。(令和5年4月→56.2%、令和5年5月→59.5%)

3. 在庁時間の調査 (短縮効果) ※市民のメリット

- 目的 : 手続全体に掛かる所要時間 (在庁時間) の短縮効果を調査
- 期間 : 令和4年2月1日～令和4年2月28日
- 集計件数 : 18件
- コーナー設置前 : 2時間半～半日
- 結果 : コーナー受付開始～最終課での手続完了までの所要時間 (平均) : 61分
(内訳) コーナーでの所要時間 (平均) : 28分
担当課での所要時間 (平均) : 33分
- 在庁時間の短縮効果も実証できている。

4. 各手続のコーナー利用率の調査 (業務効率化) ※職員のメリット

- 目的 : 各課の窓口業務の業務効率化の効果を調査
- 期間 : 令和4年2月1日～令和4年2月28日
- 結果
 - ・葬祭費支給申請 (後期) : コーナー利用率42% (全129件/コーナー受付54件)
 - ・高額介護サ (チャーム課) : コーナー利用率26% (全38件/コーナー受付10件)
 - ・身障手帳回収 (障福課) : コーナー利用率24% (全45件/コーナー受付24件)
- ※コーナーへの受付指示回数をカウントしているため、実際の受付件数とはずれが生じる場合がある。

次ページへ続く

5.満足度アンケート調査

- 目的：利用者の満足度及び意見等を調査
- 期間：令和4年2月1日～令和4年2月28日
- 集計件数：47件
- 結果：満足度98%（満足46件、やや満足1件）
- 利用者からのご意見（抜粋）
 - ・23年前、母が亡くなった時には、複数の課を回り大変でしたが、今回おくやみコーナーにて一度で対応でき、大変助かりました。
 - ・どんな手続きが必要か事前に調べていてくれたため、スムーズに手続きできた。とても良い施策だと思う。
 - ・おくやみコーナー窓口ですべての手続きが出来とても画期的だと思いました。
 - ・事前チェックリストを用いた丁寧な説明、待遇はとても素晴らしかった。
 - ・部署が違うので難しいとは思いますが、全ての手続きをまとめて出来たら助かります。
- 評価ポイント：①予約制による事前確認（準備）
②ワンストップサービス
③ハンドブックを使用した相談対応
- 今後の検討事項：コーナーで取扱う手続数
※関係課の意向も含め検討する必要あり

6.おくやみコーナー及び各担当の所感

- おくやみ担当：予約あり、なしのどちらでもトラブルなく対応できている。ご遺族の負担だけでなく、手続の多い担当課については業務負担も軽減できており、コーナーを設置してよかったと感じている。
- 障がい福祉課：遺族来課時、基幹系システムで本人確認、必要な手続の確認確認等の作業負担が軽減されている。
- ちゃーがんじゅう課担当：担当課に来課した場合でも、事前に手続が絞られているため、ヒアリングを省略できるなどの効率化も図れている。
- 国保課（後期G）：窓口業務について、おくやみコーナーとの連携による業務効率化でが図れており、職員も少しずつ効果を実感できるようになっている。
- 子育て応援課担当：該当件数がほとんどないため、業務効率化や負担軽減の効果はみられない。
- 市営住宅課：該当件数が少ないため、業務負担の変化は感じられない。

7.おくやみコーナーの課題

- ①取扱い手続の精査（手続きの増・減）
- ②システムの保守管理（職員による保守継続/業務委託の検討）

4. 質疑応答…主なもの

- ・これまで、**庁内横断的なプロジェクトチームの事例**はあったのか？
→2つの課で連携するようなケースはあったが、**6つの課をまたいで**というのは初。
- ・横断プロジェクトをやるうという機運はどこから出てきたのか？
→DX推進がきっかけ、**デジタル化推進室が事務局**になって主導。

- ・内製で作ったシステムが、今後、国の方針とずれた場合、2度手間にならないか？
→サービスレベルが下がらないのであれば問題なく乗り換えられる。
- ・ナーバスな個人情報を取扱っていると思うが、課を跨いで扱うことに問題は無いか？
→今回の6つの課についてはそれぞれ見ることが出来ていたし、法務の確認もOK。
- ・新たな課を加えるような場合は、どういう手続きが要るのか？
→個人情報審議会に諮り、問題がないと判断すれば加えられる。
- ・年金事務所等、役所外組織をプロジェクトチームに入れることは考えなかったのか？
→年金を扱う部署もあるし、役所内だけで取り廻した方が早いと判断した。
- ・「おくやみコーナーへの導入」は、どのように行っているのか？
→死亡届の提出、具体的には火葬の手続きをトリガーにしている。

5. 所感

- ・わたしも経験があるが、人が亡くなると大変多くの手続きが必要になる。
また亡くなった方が配偶者であったりすると、精神的な負担は計り知れない。
その上、何度も同じような事務手続きを役所に足を運んでしていただくというのは普通に考えても何とかしてあげたいと思う。
- ・ただ、故人と言えどデリケートな個人情報を取り扱うため、丁寧で慎重な対応が必要なのも確かで、庁内横断でワンストップでというところには壁があるのも事実。
- ・そこにやってみようかという空気を作り出したのがDXであることは間違いない。
- ・現在、マイナンバーカードの問題等で役所にデジタル情報を取り扱わせることに不安を持つ声広がっているが、那覇市の「おくやみコーナー」のように市民の役に立とうと自前のシステムで頑張っている事例を知ると、市民の理解も得られるはずで、行政の立ち居振る舞いがまさに問われていると思う。
- ・サービスは「市民目線」、運用は「職員目線」、わかりやすくいい基本方針だと思う。
- ・先日、被災された岡崎市民の方が、市民税、固定資産税、保険料、年金等の減免の手続きをしようとする、それぞれの担当課で2~3時間かけて同じような手続きをさせられた。ワンストップで出来ないものか、との相談を受けた。個人情報の壁を言われたが、本市としても那覇市に見習いDXを軸にONEチームで取り組むべきである。
- ・いきなりそこまで出来ないのであれば、市役所で時間をかけずに済ませられるよう、事前予約していただき、来庁時に段取りよく出来るような仕組みは有効と考える。

<同行者の所感>

- ・那覇市「おくやみコーナー」は全国で設置する自治体が急増している事を鑑み、市民課を中心に関連各課連携の下、主な73手続き中、29手続きについて、窓口であるおくやみコーナーを設置し、ワンストップ化を行ったものである。尚、このシステムは市販のデータベースアプリケーションであるMicrosoft Accessをベースに、那覇市職員により作成され、稼働運用されている事が最大の特徴であった。死亡に関する市での手続きの主なものは、国保、介護保険、後期高齢者、福祉関連、医療費、子供関連、税金等様々

あるが、これらは専門のシステム会社により構築、連携された庁内システム上で稼働しており、ワンストップシステムはここから必要な情報を取得している。個人構築のシステムが庁内システムにアクセスする事に、セキュリティ上も問題も無い様であった。特筆すべきは、死亡届が提出された段階で関係する可能性のある部署全てに、必要事項の照会が回り、実際におくやみコーナーへ相談に来られた時点では、必要手続きと必要書類がほぼ整理されている事である。岡崎市に於いて死亡時のワンストップ手続き化にあまり積極的でないように感じられるが、やり方によっては市民、市職員双方に大きなメリットある。今後、積極的な導入を目指すべきと考える。

・全国の各市町でも同様な取り組みが行われているが、那覇市においては、デジタル推進会議にて本取組の全庁横断的な検討を可能にしたとのこと。

「サービス」は市民目線でワンストップを実現、「運用」は職員目線で作業負担の少ないシステムを実現をするというコンセプトはかけ声だけではなくリアルな行政サービスとしての取組みの意志を感じた。

デジタル推進というとすべてを自動化システム化して省力化を目指してしまうが、そうすると今の運用方法をシステムに合わせることになって、かえって市民には利用しにくい、職員には負担がかかるシステムになりがちなものであるが、無理をせず Microsoft Access を使用して職員が内製したシステムを使用し、システムに合わせるのではなく現在の運用に合わせたシステムを構築したことは評価できると感じている。

毎日亡くなられた方のデータを基幹システムからダウンロードして運用しており、個人情報の相互利用が可能な6つの課に対しては、申請の有無にかかわらず問合せをかけており、予約をされた方のデータを各課に手続きの確認をして、漏れの無いようにしている。

6課以外の課の手続きについては受付時に聞き取りをし、手続きの必要性を案内している。これらについては申請書の自動作成まではできていないが、かえって無理をせず簡便なシステムで職員がしっかり介在することでサービスも運用もコンセプトに合ったものになっている。

予約制にしたことで、予約受付時に手続きを絞り込み、各課に確認し、手続き一覧を作成しておくことで来庁時にスムーズに受付、申請が可能となり半日程度かかっていた手続きが1時間ほどに短縮され、市民の満足度も非常に高い評価を得ているとのことである。デジタルを脇役としたヒューマンインターフェースの効果的な事例であると感じた。

・那覇市では、死亡に伴う各種手続きをまとめた「おくやみハンドブック」を作成している。ご遺族の皆様に行っていただく手続きや、市役所にお越しになるときに必要な持ち物をチェックリスト形式で確認できるようになっていて、ご遺族に対して非常にわかり易く親切だと感じた。

また「おくやみコーナー」では、事前に必要な手続きや必要書類を調べるため、原則予約制となっており、亡くなられた方の情報をもとに必要な手続きを一覧にし、申請書の作成補助や関係課への案内を行うとともに、手続きによってはワンストップで完了させるとの事である。本市では、ご遺族の負担軽減で最初に訪れた部署で、手続きが必要な部署を案内し、最初に訪れた部署に氏名、住所などを受付票に記入すれば他部署と共有できるようになっているが、「おくやみハンドブック」を含め、那覇市のほうが、ご遺族により寄り

添っているように感じた。本市においても、参考にするべきと考える。

・「おくやみハンドブック」の中身を確認したが、利用者のニーズをしっかりと捉えている内容であると感じた。遺族の困りごとを、そのタイミングごとで解決できるような記載方法となっており、このおくやみハンドブックを確認すると、真に利用者に寄り添った施策展開をしていることを伺うことができる。おくやみ窓口を訪れると、ワンストップで手続きが済むようになっており、これまで2時間半から半日かかっていたものが、61分ですべての手続きが終了しているという調査結果である。これは、DX推進室を立ち上げ、市が独自のシステムを構築し、利用者の手間と職員の手間を省けるようにしたためであるという。若手職員が中心となり行った施策であり、それが市民の利便性向上に繋がる好事例であった。「おくやみハンドブック」のなかで印象的であったページが、遺族のグリーフケアや、自死遺族に対するケアなど、真に遺族に寄り添う姿勢を感じることができ、参考にできる事例であった。

政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

| | | | |
|------|-------------------------|-----|--------|
| 視察日 | 令和5年7月14日（金） | 視察地 | 沖縄県浦添市 |
| 視察内容 | 浦添市てだこ未来応援員について | | |
| 視察者 | 小木曾智洋、築瀬太、酒井正一、前田麗子、廣重敦 | | |

視察目的：沖縄の子どもの貧困に関する状況に緊急に対応するため、平成28年度から内閣府補助事業として「子ども貧困対策支援員配置」及び「子どもの居場所づくり」が実施されているが、浦添市では「てだこ未来応援員」と名称変更し、子どもたちが安心して過ごせる新たな居場所づくりに取り組んでおられ、その効果と現状の課題を学ぶ。



開催場所：浦添市役所

説明者：こども家庭課 眞境名主幹、屋比久主査、議会事務局 岡間次長、吉永氏

タイトル：『てだこ未来応援員に代表される子どもの貧困緊急対策事業について』

1. 浦添市の概要

- ・ 沖縄本島の南部地域と中部地域の境目にある市で、琉球王国の古都。
- ・ 戦後復興が進められるなかで、**基地需要による人口集積**や県都那覇市に隣接していることから都市的形態を帯びてくるようになり、昭和45年7月1日市政を施行。
- ・ 面積は19.48 km²、令和5年5月末時点での人口115,230人、世帯数は53,091世帯。
- ・ **全国的にも高い出生率**で、那覇市と隣接するため人口増加が著しく、人口密度は5,927人/km²（令和5年5月末現在）と県内では那覇市に次いで2番目に高い。
なお、**市の総面積の14.3%を治外法権の米軍基地で占められている。**
- ・ 県内でも有数の商業、工業が活発な市である。
- ・ 2004年1月に「ハンドボール王国都市宣言」を行い、市内の全公立小中学校にハンドボール部があるなど、日本でも有数のハンドボールの盛んな土地である。
- ・ 春季キャンプを浦添市で行う**ヤクルトスワローズを市をあげて応援している。**

2. 子どもの貧困緊急対策事業のこれまでの流れ

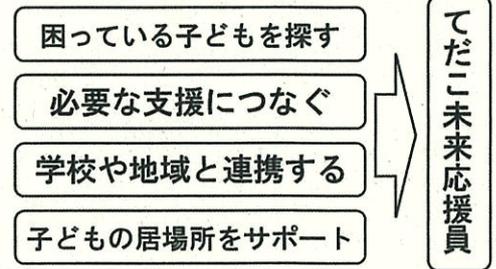
- ・ 2015年の沖縄振興会議にて**沖縄県の子どもの相対的貧困率が全国平均の2倍以上の29.9%と深刻な状況にある**ことが議論に。
- ・ 緊急対策事業として10億円の予算計上を閣議決定。
- ・ 2016年より**沖縄子どもの貧困緊急対策事業が6年間の時限事業としてスタート。**
- ・ 2022年貧困率の改善は見られるものの、依然として全国平均との差は大きく、延長を決定。
- ・ **2026年3月までに子どもの相対的貧困率を19.8%にすることを目標に活動中。**

3. 沖縄子どもの貧困緊急対策事業について

(1) 子どもの貧困対策支援員配置事業

① てだこ未来応援員…事業の要

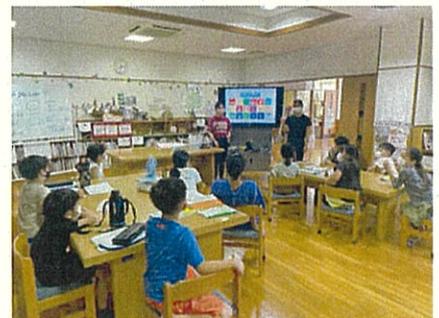
- ・ 5つある中学校区ごとに1名ずつ貧困対策支援員を配置。
- ・ 学校や児童センター等、子どもたちが集う場所に日々出向き、先生や民生委員などの方たちと連携しながら支援が必要な子どもを見つけ出し行政や民間団体のサービスにつないでいく。
- ・ 活動を支えるため、各支援員に携帯電話1台と移動用の車両を用意している。
- ・ 支援より応援の方がポジティブなイメージで受け入れられやすい。



(2) 子どもの居場所運営支援事業…学校でも家庭でもなく子どもがほっとできる場所

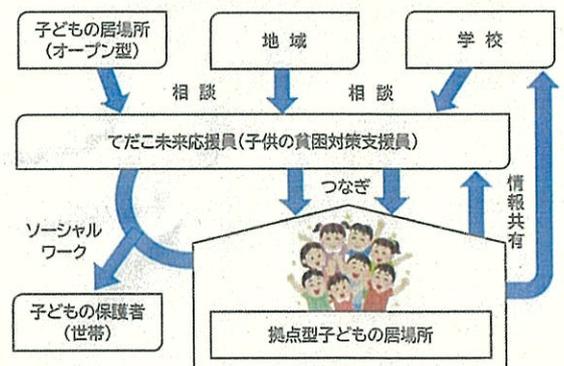
① 一般的な子どもの居場所（オープン型居場所）

- ・ 地域の方々（任意団体、自治体等）が補助金を受け居場所を設けている**補助団体型**と助成金活用で補助を受けずに活動している**自主運営団体型**がある。
- ・ 当初は補助団体だけであったが、今では自主運営の方が多くなっている。



② 拠点型子どもの居場所（あすてっぷ浦添）

- ・ 一般的な子どもの居場所では対応が困難な**子ども及びその保護者に対して手厚い支援**を行うことで**自立を促すための場所**。
- ・ 対象となるのは**18歳以下の困窮世帯**、不登校、引きこもり、非行、ネグレクト等**養育環境に課題のある世帯の子ども**で他の支援機関につながっていない子ども。
- ・ 定員は20名程度。週6日 12:00～20:00
- ・ ここは一時的な居場所であり、4カ月で自立できるよう取り組んでいく。



③ 学習支援型子どもの居場所（てだこ未来塾）

- ・ 高校進学を目指すための**中学生向けの無料塾**。今のところ100%の進学率。
- ・ 中学2年生30名、3年生40名の定員70名。**キャンセル待ち**の状況。

これが『てだこ未来塾』です

| | |
|-------------|--|
| 対象 | 浦添市内在住で経済的な理由により塾に通うことが困難な中学生（3年生優先） |
| 内容 | 高校進学を目的とした学習支援 |
| 場所 | 市内（面談時に案内します） |
| 曜日時間 | 中3（月・水・金） 中2（火・木） ①17:00～19:00 ②19:30～21:30 |
| 利用料 | 無料 |
| 実施機関 | 浦添市 |

※ 上記②、③は市内に一箇所しか設置がないため、食事支援の他、必要に応じ送迎サービスも。

④ 子供の居場所連絡会運營業務

- ・ 個々の子どもの居場所の**取り組みやノウハウの共有、居場所間のネットワークの形成**
外部団体からの寄付の受け入れ等、地域における居場所の連携を図り、機能強化や地域社会との**つながりの促進をするための事業**。

(3) その他

① 浦添市子どもの貧困対策等推進庁内連絡会…商工業関連部門等を取り込み

- ・ 子どもの貧困の**根本は家庭環境、すなわち親の就労状況に起因するため**、就労支援等親に対しての**アプローチが必要であり**、**児童福祉部門だけではなく、全庁的な課題として取り組むために立ち上げ**。
- ・ 若年無就業者に対して補助金を交付し、**資格取得と就職までを支援する事業を予算化する**など、横断的な対応が出来つつある。
- ・ **職業訓練校は12種類のメニューをそろえているが、沖縄本島北部に1箇所しかなく、60万円かかるため、補助なしでは厳しい**。
どういふ職業が合うのか5名分の受け皿を用意し、今年度1人マッチング。
- ・ 今後も課題を共有しながら、**子どもの貧困問題を全庁的なものとして対応していく**。

4. 質疑応答…主なもの

- ・ 元々、国の補助事業だと思うが、現状の国、県、市の負担割合は？
→ **支援員配置は国が8、市が2。拠点型は国が9、市が1。県は介してない**。
- ・ 県の位置づけは？
→ 子どもの貧困は**沖縄県全体の問題**であり、各市で同様の取り組みを実態に合わせて進めており、**県で差配するものではない**。
- ・ 学習支援について小学生には行わないのか？
→ かつては小学校も**チャレンジ塾**としてやっていたが**目標が漠然としており中止に**。
- ・ 中学3年生を優先するのは理解するが、70名の配分はどのように決めたのか？
→ **基礎が出来ているかも大事であり**、当初は1年生10名、2年生20名、3年生40名でスタートしたが、やはり1年生は受験が身近でなく効果が薄いため受け入れ中止。
- ・ 学習支援の委託先はどこに委託しているのか？
→ **今年度はトライ（岡崎市と同じ）**。以前、小学校で行っていたところもトライ。
- ・ **学習支援は成果が出ており、キャンセル待ちがあるのなら増やしてもいいと思うが？**
→ 当市議会議員からも同様の指摘をいただいているが、今は**大学生を先生として呼ぶ**ようなことを紹介している。
- ・ **てだこ未来応援員はまさに事業の要で経験も体力も必要だと思うが、どのような方が担当されているのか？**
→ **教師、福祉士、更生に関わっていたその道のベテラン**。
- ・ **次の未来応援員の候補者リスト、もしくは育成のようなことは行っているのか？**
→ 手がついてない。前は**教育委員会の優秀な方をヘッドハント**したが、同じようなお願いをすることになるかもしれない。
- ・ **拠点型子どもの居場所は4ヶ月が目処とのことだが、不登校が解消された例などは？**
→ 4ヶ月ありきではない、昨年は**延長して2人登校できるようになった**。

5. 所感

- ・担当課の名称が、**こども未来部 こども家庭課**ということからも、この地域の子どもの**たちの未来を明るいもの**にという思いが伝わってきますが、子どもの貧困に対し、**地道に取り組まれている**ことが説明でもよくわかりました。
- ・それはこの地域の自治会、任意団体、NPO 法人等も同じで、子どもの居場所（子ども食堂）も**当初は補助団体のみ**であったのが、今では**自主運営団体が 16 箇所と補助団体の 2 倍まで広がり**を見せている。
- ・ただ、自主運営団体の中身は補助していないため**正確には把握していない**、とのことで**市全体の子どもの貧困の指標をフォローしていく立場**としては物足りない感じがした。ネットワークで情報共有できる環境にあるということなので、**各指標の肝となる基礎データは提供してもらおう**ようすべきと考える。
- ・また、子どもの貧困対策の要である「**てだこ未来応援員**」は事業の肝であり、ここに**誰を充てられるかが非常に重要**と感じたが、そういった人材が果たしてどれだけ居るか悩ましい課題であり、絶えず候補者を探すのはもちろん、**育成にも取り組む必要性**を感じた。
- ・問題の根本は**家庭環境が健やかでない**ことに起因していると思われるため、親に対してのアプローチ、特に**安定した収入に対する支援、職業訓練、働く場の創出が必要**と思われ、そこには庁内連絡会での商工業関連部門との連携が欠かせない。とはいうものの、**浦添市だけで解決できない部分もあり、職業訓練校については、県全体の問題でもあり、出来れば沖縄本島南部への新設も含め、強化が必要**と考える。
- ・岡崎市への提言としては、子育て施策はもとより**本質的な課題解決に向けては、庁内連携が不可欠**であり、**横断的な連絡会を聖域なくスピーディに運用できる風土づくり**と考える。
- ・浦添市でだこ未来応援員とは、全国と比べ、沖縄県の子どもの相対的貧困率の高さを解消する為の、沖縄子供の貧困緊急対策事業の二つの柱の内の一つである、子どもの貧困対策支援員配置事業における支援員の事である。因に、もう一つの柱は子供の居場所運営支援事業である。今回は、未来応援員のみならず、貧困緊急対策事業全体の説明であった。
子供の貧困緊急対策であり、対象が子供である為、所管部署はどうしても、子供関連部署、教育委員会、福祉関連部署がメインとなり、ここを中心とした庁内連携が図られるが、これはあくまでも対症療法である。根本的な解決としては、家庭、或いは、保護者を対象とした対策がどうしても必要となる。貧困の連鎖を断ち切るための、安定した収入確保の為の施策が必要であり、庁内連携にも雇用や産業振興部門の関りが重要と考える。
岡崎市を含む愛知県内の自治体は、全国的にも比較的高い所得水準にあり、子供の貧困率は低いものとする。然し、相対的な貧困は必ず存在し、子供たちはこれを敏感に感じ取るものと思われる。こうした部分にしっかりと、速やかに行き届く、横断的な連携による施策が必要である。

・浦添市の「子供の貧困に対する施策」の中で、今回私が確認しておきたかった事業は、てだこ未来学習支援型居場所運営業務（学習支援型子供の居場所づくり）の内容である。本市においても生活困窮家庭の児童生徒に対する学習支援事業を行っており、比較検討し本市の事業の評価の参考にできればと考えたところである。

てだこ未来学習支援型居場所運営業務は、学習支援に特化した（いわゆる学習塾）子どもの居場所を市内に1カ所設置して実施しているとのことで、定員はすぐに一杯になるほど人気の塾となっている。始めは小学生も対象としていたが、目標がはっきりしないため、現在は中学生（3年生優先）で高校進学者を対象としているとのこと。生徒の募集はてだこ未来応援員と学校で行っているところが浦添市独自の取組かと感じるところだが、受託者は本市と同じく家庭教師のトライに委託しているとのこと。塾の内容に関しては、本市の学習支援事業と同様なものようである。同様の内容で浦添市でも高い評価を得ている事業ということで、本市の取組においても自信をもって推進していきたいと感じた。

また、令和4年度より開始した、あすてつぷ浦添（拠点型子供の居場所）は、生活保護、準保護の子供や養育環境に課題があり他の支援につながない子どもを対象とした事業で、てだこ未来応援員が窓口としているとのこと。

本年5月に視察に伺った富山県射水市の子ども権利支援センターに近い施設のようなものである。射水市では子ども権利条例の制定を事業の法的根拠としているとのことであったので、浦添市での同条例の設置について伺ったところ、「本事業は県の方針で進められているが、浦添市としても今後子どもの権利条例の設置などを検討している」とのこと。本市においても以前、愛知産業大学との意見聴取会で子ども権利条例の議論をしたところであるとともに、国においても本年6月に「こども未来戦略方針」を策定し～日本のラストチャンス2030年に向けて～とこども、子育ての基本的な考え方を示したところであり、今後本市においても同条例設置について検討していくべきと感じた。

・深刻な貧困問題を聞いた。浦添市では「てだこ未来応援員（子どもの貧困対策支援員）」が配置され、子どもの貧困に関する各地域の現状を把握し、子どもを支援に繋げるための調整を行うとともに、居場所の担い手の確保、新たな居場所づくりの準備等、である。一方、本市では、「岡崎市子ども・子育て支援事業計画」があり、この計画においては、子どもたちが健やかに育ち、安心して暮らせる地域づくりを目指し、子育て世代のニーズに応えるための施策を推進している。両市ともに、庁内連携し、情報共有しているが負の連鎖を断ち切るために、更なる連携強化が必要と思う。そして、子どもの貧困問題は地域や行政や民間団体などの協力が不可欠と考える。

・沖縄県はこどもの貧困問題が深刻である。相対的貧困率は29.9%（全国13.5%）。相対的貧困率とは、等価可処分所得が中間値の半分未満であり、日本では年収127万円とも言われているが、こうした貧困の連鎖を断ち切るために、国は相対的貧困率を19.8%に改善する目標値を掲げ、浦添市では、「てだこ未来応援員」を配置しこどもの貧困対策に乗り出している。

視察のなかで印象的であったのは、例えばこども食堂を開催したとしても、そこに

一人ではこられない子どもがいる。こども食堂の支援が届かないようなレベルで生活している子どもたちがいる。お風呂に入る、毎日着替えをするという当たり前のことすら、親にしてもらえない子どもたちがいる。という話であった。「てだこ未来応援員」の方は、こうした子どもたちに向き合い、一つ一つ目の前の課題を解決しているという。貧困問題解決は、このような対人援助を丁寧に行う、手間暇がかかる作業の繰り返しでありながらも、ある一定の成果ができている施策であった。